

企業の66.7%が賃上げ 過去最高

改善の理由、「労働力の定着・確保」が69.3%

岡山県・2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査



本件照会先

越久田 悟(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県の2026年度に賃金改善を見込む企業は66.7%で4年ぶりに6割を超え、過去最高となった。ベースアップを実施する企業は59.6%にのぼり、3年連続で半数を超えた。恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた条件が揃いつつある。賃上げの理由は、「労働力の定着・確保」が最大の理由であるほか、物価高が続くなかで従業員の生活を支える必要性、最低賃金の引き上げへの対応も賃金を押し上げる要因となっている。

※ 帝国データバンク岡山支店は、岡山県に本社を置く企業へ2026年度の賃金動向に関する意識調査を実施した。なお、賃金に関する調査は2006年1月以降毎年実施し、今回で21回目。

調査期間:2026年1月19日~1月31日

調査対象:岡山県433社、有効回答企業数は171社(回答率39.5%)

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与(一時金)の増加によって賃金が改善(上昇)すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

1. 2026年度の賃金改善「ある」は過去最高の66.7%

2026年度(2026年4月～2027年3月)の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善(ベースアップ、賞与、一時金の引き上げ)が「ある」と見込む企業は171社中114社、構成比66.7%にのぼり、3年連続で上昇し、4年ぶりに6割を超えた。前回調査(2025年1月)の2025年度見込み(59.3%)より7.4ポイント上昇し、2006年の調査開始以来、最高となった。一方、「ない」と見込む企業は13.5%(23社)となり、前回調査(14.7%)から1.2ポイント低下し、5年連続で2割を下回った。

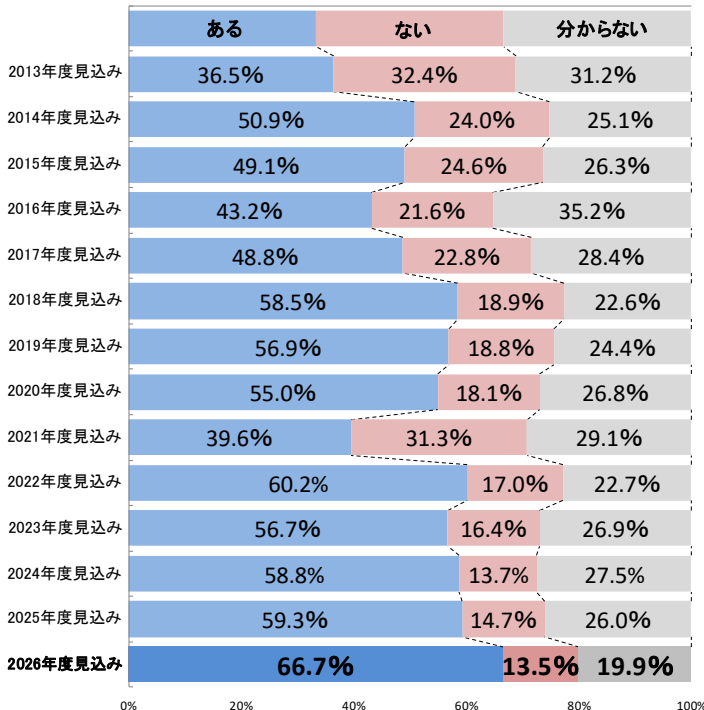
全国と比較すると、「ある」では、『全国』(構成比63.5%・6740社)を3.2ポイント上回った。また、「ない」では、『全国』(11.8%・1256社)を1.7ポイント上回った。

規模別で見ると、「ある」では、『中小企業』(構成比67.4%・97社)が最も高く、『大企業』(63.0%・17社)、『小規模企業』(54.1%・33社)が続いた。一方、「ない」では、『小規模企業』(21.3%・13社)、『中小企業』(13.9%・20社)、『大企業』(11.1%・3社)の順となり、規模が小さいほど構成比が高かった。

業種別(母数10社以上)で見ると、「ある」では、『サービス』(構成比74.3%・26社)が最も高く、『小売』(73.3%・11社)、『製造』(71.7%・33社)、『卸売』(66.7%・20社)、『建設』(63.0%・17社)が続いた。一方、「ない」では、『建設』(22.2%・6社)が最も高く、『製造』(13.0%・6社)、『サービス』(11.4%・4社)が続いた。

賃金改善状況(正社員・見込み)

賃金改善の有無(正社員)の推移



注1: 母数は有効回答企業数。2013年度見込みは170社、2014年度見込みは171社、2015年度見込みは171社、2016年度見込みは162社、2017年度見込みは162社、2018年度見込みは164社、2019年度見込みは160社、2020年度見込みは149社、2021年度見込みは182社、2022年度見込みは176社、2023年度見込みは201社、2024年度見込みは182社、2025年度見込みは177社、2026年度見込みは171社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026年度の賃金改善の有無(正社員)

	(構成比%、カッコ内社数)			合計
	ある	ない	分からない	
全国	63.5 (6,740)	11.8 (1,256)	24.7 (2,624)	100.0 (10,620)
岡山	66.7 (114)	13.5 (23)	19.9 (34)	100.0 (171)
大企業	63.0 (17)	11.1 (3)	25.9 (7)	100.0 (27)
中小企業	67.4 (97)	13.9 (20)	18.8 (27)	100.0 (144)
小規模企業	54.1 (33)	21.3 (13)	24.6 (15)	100.0 (61)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	63.0 (17)	22.2 (6)	14.8 (4)	100.0 (27)
不動産	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	100.0 (7)
製造	71.7 (33)	13.0 (6)	15.2 (7)	100.0 (46)
卸売	66.7 (20)	3.3 (1)	30.0 (9)	100.0 (30)
小売	73.3 (11)	0.0 (0)	26.7 (4)	100.0 (15)
運輸・倉庫	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	100.0 (6)
サービス	74.3 (26)	11.4 (4)	14.3 (5)	100.0 (35)

注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万620社。岡山は171社

2. 改善内容、「ベア」は3年連続で半数超、 「賞与(一時金)」は3年連続で上昇

2026年度の正社員における賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が171社中102社、構成比59.6%を占めた。前回調査の2025年度見込み(52.5%)から7.1ポイント上昇し、3年連続で半数を超えた。また、「賞与(一時金)」は25.7%(44社)となり、前回調査(23.7%)を2.0ポイント上回り、3年連続で上昇した。

全国と比較すると、「ベースアップ」では、『全国』(構成比58.3%・6187社)を1.3ポイント上回った。一方、「賞与(一時金)」では、『全国』(28.2%・2995社)を2.5ポイント下回った。

規模別で見ると、「ベースアップ」では、『中小企業』(構成比60.4%・87社)が最も高く、『大企業』(55.6%・15社)、『小規模企業』(47.5%・29社)が続いた。また、「賞与(一時金)」では、『中小企業』(26.4%・38社)が最も高く、『小規模企業』(24.6%・15社)、『大企業』(22.2%・6社)が続いた。

業種別(母数10社以上)で見ると、「ベースアップ」では、『小売』(構成比73.3%・11社)が最も高く、『サービス』(71.4%・25社)、『製造』(63.0%・29社)、『建設』(59.3%・16社)、『卸売』(50.0%・15社)が続いた。また、「賞与(一時金)」では、『卸売』(40.0%・12社)が最も高く、『サービス』(28.6%・10社)、『製造』(23.9%・11社)、『建設』(22.2%・6社)が続いた。

賃金改善の具体的内容(正社員)

2026年度の賃金改善の具体的内容(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
全国	58.3 (6,187)	28.2 (2,995)	- (10,620)
岡山	59.6 (102)	25.7 (44)	- (171)
大企業	55.6 (15)	22.2 (6)	- (27)
中小企業	60.4 (87)	26.4 (38)	- (144)
小規模企業	47.5 (29)	24.6 (15)	- (61)
農・林・水産	66.7 (2)	33.3 (1)	- (3)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	- (2)
建設	59.3 (16)	22.2 (6)	- (27)
不動産	14.3 (1)	14.3 (1)	- (7)
製造	63.0 (29)	23.9 (11)	- (46)
卸売	50.0 (15)	40.0 (12)	- (30)
小売	73.3 (11)	13.3 (2)	- (15)
運輸・倉庫	33.3 (2)	16.7 (1)	- (6)
サービス	71.4 (25)	28.6 (10)	- (35)

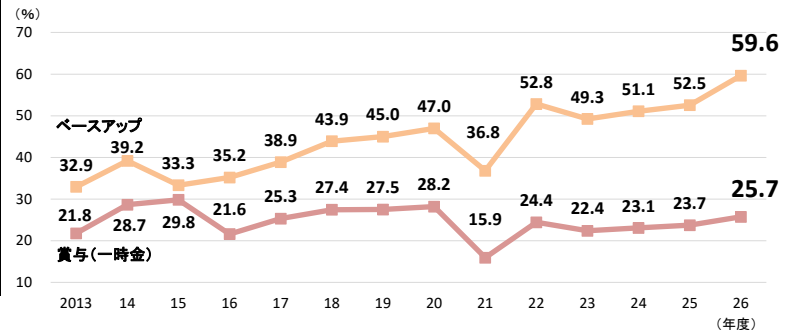
注1: 網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万620社。岡山は171社

賃金改善の具体的内容(正社員)の推移

(構成比%、カッコ内社数)

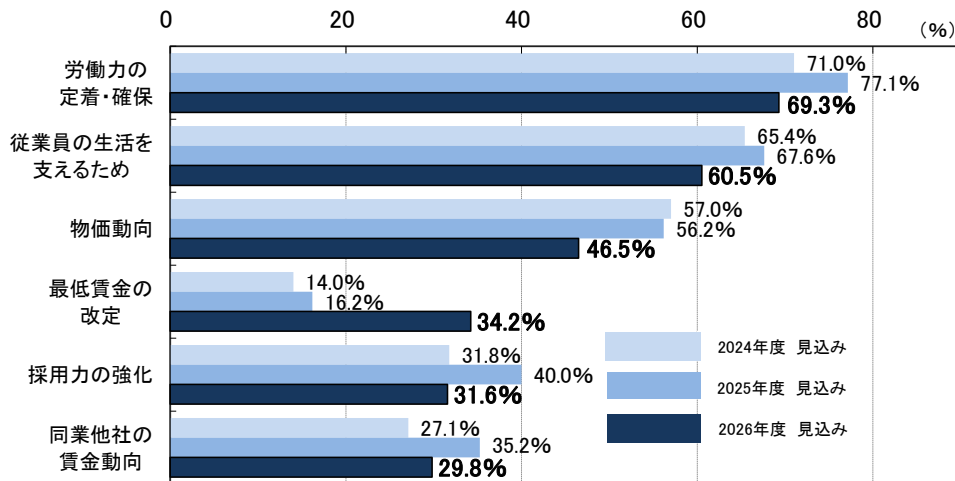
	ベースアップ	賞与(一時金)	全体
2021年度見込み	36.8 (67)	15.9 (29)	- (182)
2022年度見込み	52.8 (93)	24.4 (43)	- (176)
2023年度見込み	49.3 (99)	22.4 (45)	- (201)
2024年度見込み	51.1 (93)	23.1 (42)	- (182)
2025年度見込み	52.5 (93)	23.7 (42)	- (177)
2026年度見込み	59.6 (102)	25.7 (44)	- (171)



3. 賃金を改善する理由、トップは「労働力の定着・確保」

2026年度に賃金改善が「ある」と見込む企業114社に、その理由を尋ねたところ、「労働力の定着・確保」が構成比69.3%(79社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員の生活を支えるため」が60.5%(69社)、「物価動向」が46.5%(53社)、「最低賃金の改定」が34.2%(39社)が続いた。

賃金を改善する理由(複数回答)

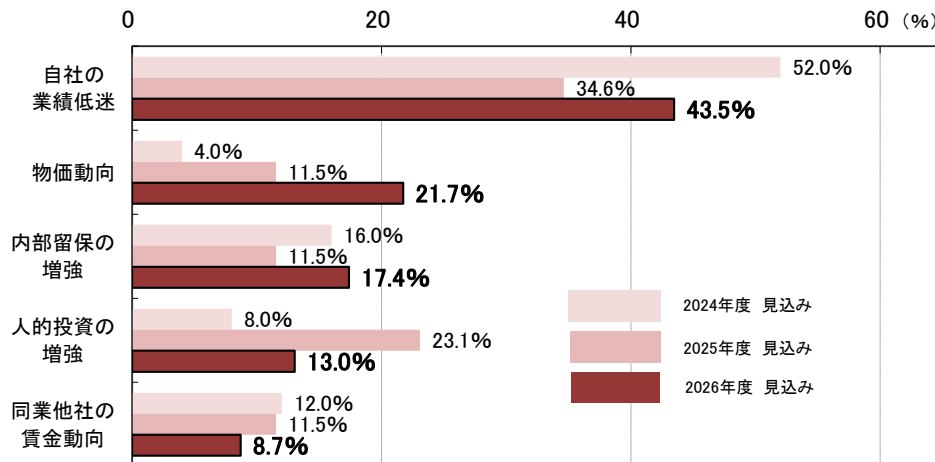


注: 2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査、2026年度見込みは2026年1月調査。
母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2024年度107社、2025年度105社、2026年度114社

4. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が最多

2026年度に賃金改善が「ない」と見込む企業23社に、その理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が構成比43.5%(10社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物価動向」が21.7%(5社)、景気見通しの先行き不安による資本確保などの「内部留保の増強」が17.4%(4社)、新規採用の増加や定年延長、労働環境の改善など「人的投資の増強」が13.0%(3社)が続いた。

賃金を改善しない理由(複数回答)

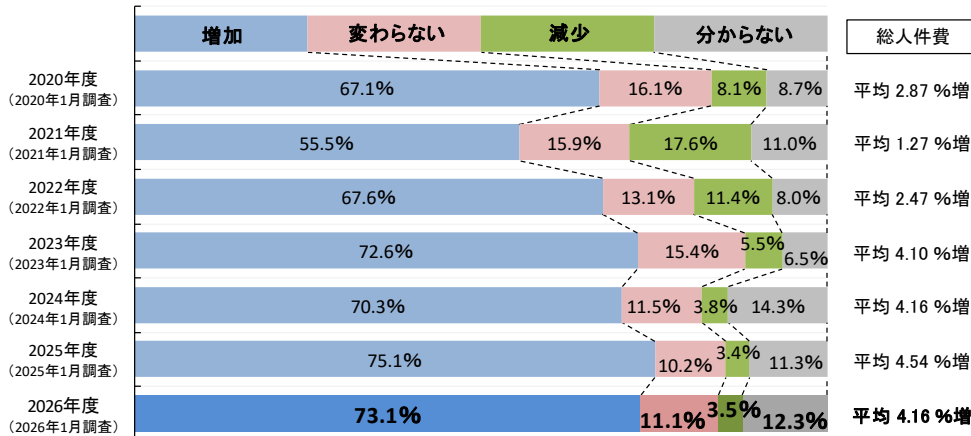


注: 2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査、2026年度見込みは2026年1月調査。
母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2024年度25社、2025年度26社、2026年度23社

5. 2026年度の総人件費、平均で4.16%増加の見込み

2026年度の自社の総人件費は、2025年度と比較してどの程度変動すると見込んでいるかを尋ねたところ、「増加」¹を見込む企業は171社中125社、構成比73.1%となり、前回調査(75.1%)より2.0ポイント低くなった。一方、「減少」を見込む企業は3.5%(6社)となり、前回調査(3.4%)より0.1ポイント高くなった。結果、総人件費は前年度から平均4.16%増加すると見込まれる。

総人件費の見通しの推移



注1: 2020年1月調査の母数は有効回答企業149社、2021年1月調査は182社、2022年1月調査は176社、2023年1月調査は201社、

2024年1月調査は182社、2025年1月調査は177社、2026年1月調査は171社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

岡山県では、2026年度に賃上げを見込む企業が66.7%で4年ぶりに6割を超え、過去最高となった。前回調査を7.4ポイントも上回る結果となり、賃金改善の動きは高い水準で推移している。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が6割に迫り、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた条件が揃いつつある。

背景としては、企業にとって「労働力の定着・確保」が最大の理由であるほか、物価高が続くなかで従業員の生活を支える必要性、最低賃金の引き上げへの対応も賃金を押し上げる要因となっている。一方で、人手不足は経営上のリスクでもあり、教育研修の実施など「人」への投資を増やす動きもみられる。

2026年の春闘では、連合が定昇相当分を含めて「5%以上」の賃上げを求める方針を掲げており、賃上げ継続に向けた機運は高いままだ。また、2026年4月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は7割近くに達している²。

こうした環境下で、賃金と物価の関係を安定した巡航軌道に乗せられるかが焦点となる。企業が持続的な賃上げを行うには、付加価値の拡大と適切な価格転嫁を通じた利益の確保が従来以上に重要となる。まさに実体経済の上昇とともに賃上げを行うステージへ進めるか、正念場の段階に来ている。

¹ 「増加」「減少」は、「20%以上増加(減少)」「10%以上20%未満増加(減少)」「5%以上10%未満増加(減少)」「3%以上5%未満増加(減少)」「1%以上3%未満増加(減少)」の合計

² 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート(2026年度)」(2026年2月18日発表)

企業からの声

- ・中小零細企業は人手不足と経費増加で、倒産や廃業が増える可能性が高い (水産食料品製造)
- ・賃上げしつつ事業継続を模索していくことになりそう (食料品製造)
- ・今年も昨年並みに最低賃金の上昇が考えられるので、取引先とは早めに工賃アップの交渉を始める予定 (成人男子・少年服製造)
- ・社会保険料の改定などにより、賃金を上げてても従業員の手取りがそれほど増えないため、経済的に余裕ができるとは考えにくい (化学品製造)
- ・業績が良い場合は、年末の一時金で還元する形で賃金改善を行っている。賃上げがそのまま消費や企業業績の増加につながるかどうかは疑問 (標識機製造)
- ・毎年物価の値上がりがある以上、会社の業績にかかわらず、出来る限りのベースアップは、従業員のモチベーションや会社への愛着を保持するためにも必要 (その他小売)
- ・賃上げのスピードとペースに値上げや業務改善のスピードが追いつかず、業績に毎年影響 (旅館)
- ・さらに加速するインフレに対して、社員の離職防止は必須。社員に対する金融知識の勉強会開催など、自己防衛意識の向上を図り、貯蓄から投資へと促す予定 (その他サービス)